

第92期貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,092,877	流動負債	4,751,805
現金及び預金	3,646,793	支払手形	80,141
受取手形	510,009	買掛金	2,944,688
電子記録債権	246,405	短期借入金	550,000
売掛金	5,722,567	未払金	479,038
商品及び製品	574,511	未払費用	224,855
仕掛品	799,868	未払法人税等	72,239
原材料及び貯蔵品	748,260	未払消費税等	50,118
前払費用	10,022	前受金	1,470
繰延税金資産	186,971	預り金	16,470
未収入金	643,709	賞与引当金	317,848
その他の流動資産	5,893	役員賞与引当金	11,912
貸倒引当金	△ 2,136	その他の流動負債	3,023
固定資産	4,138,742	固定負債	1,107,518
有形固定資産	1,819,976	繰延税金負債	16,442
建物	888,260	退職給付引当金	927,193
構築物	52,704	役員退職慰労引当金	129,005
機械及び装置	227,216	資産除去債務	34,877
車両運搬具	6,355	負債合計	5,859,324
工具器具備品	95,495	純資産の部	
土地	549,297	株主資本	10,567,684
建設仮勘定	648	資本金	318,500
無形固定資産	83,875	資本剰余金	34
電話加入権	3,790	資本準備金	34
ソフトウェア	51,694	利益剰余金	10,249,150
ソフトウェア仮勘定	28,391	利益準備金	79,625
投資その他の資産	2,234,889	その他利益剰余金	10,169,525
投資有価証券	113,983	特別償却準備金	0
関係会社株式	1,813,525	別途積立金	9,850,000
関係会社出資金	264,377	繰越利益剰余金	319,525
長期貸付金	19,748	評価・換算差額等	804,612
破産・更正債権等	0	その他有価証券評価差額金	806,565
長期前払費用	820	繰延ヘッジ損益	△ 1,953
その他の投資	22,440	純資産合計	11,372,296
貸倒引当金	△ 6	負債・純資産合計	17,231,620
資産合計	17,231,620		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
 - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の処理
 - 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
土 地	358,092千円
建 物	493,123千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	300,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,624,415千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	110,578千円
4. 保証債務	186,904千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	994,535千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,033,658千円

III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,785円29銭
1株当たり当期純利益	24円99銭

IV. 当期純損益金額

当期純利益	159,208千円
-------	-----------